令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	枠	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得者）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得者）	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（住民税	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（こども	B● 国のR5予備費（交付限度額●）（新たに	B● 国のR5予備費（交付限度額●）	B3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助金等の対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各	自治体での予算区分
								合計	95,857	95,857	23,222	53,480	2,264	－	－	－	－	14,750	2,141	－	－											
1	低所得	○	○	木古内エール生活支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		55,744	55,744	－	53,480	2,264					－	－	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　764世帯×70千円 事務費　2264千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（764世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R5補正（地）
2	一体支援	○	○	木古内エール生活支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		15,015	15,015	－	－	－					12,900	2,115	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　129世帯×100千円 事務費　2115千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（129世帯）	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R5補正（地）
3	一体支援	○	○	木古内エール生活支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,876	1,876	－	－	－					1,850	26	－	－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯のこども　37人×50千円 役務費　26千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯のこども（37人）	－	○	－	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R5補正（地）
4									－	－	－	－	－							－												
5									－	－	－	－	－							－												
6									－	－	－	－	－					－	－													
7									－	－								－	－	－	－											
8									－	－	－	－	－							－	－											
9									－	－		－	－							－												
10	推奨事業	○	○	木古内町臨時エール商品券第7弾事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		20,602	20,602	20,602											①コロナ禍における物価高騰等への国の対策を踏まえ、町民生活や地域経済への影響を軽減するため、町内の全業種の取扱店で使用できる商品券を町民に配布し、利用していただくことで、町内事業者への消費拡大及び地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②③ 商品券費用：3,700人×5千円＝18,500千円、 郵送費：994千円、 印刷費：77千円 換金委託費：1,031千円 合計額：20,602千円 ④全町民	－	－	－	R5.12	R6.3	利用率90%	ホームページ、広報誌、加盟店への掲載	対象分野に関連しない	R5補正（地）
11	推奨事業	○	○	木古内エール生活支援臨時給付金事業【課税者扶養の非課税世帯・家計急変世帯】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		2,620	2,620	2,620											①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯のうち課税世帯に扶養されている世帯　36世帯×70千円 家計急変世帯　1世帯×70千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯のうち課税世帯に扶養されている世帯　1世帯×100千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯のうち課税世帯に扶養されている世帯（40世帯）、家計急変世帯（10世帯）	－	－	－	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない	R5当初（地）